

2023年7月28日  
株式会社日本取引所グループ

## 定例記者会見資料

1. 2023年度 第1四半期決算の概要

2024年3月期 第1四半期決算短信

2. 女性活躍・男女共同参画の重点方針2023（女性版骨太の方針2023）に係る上場制度の整備等について

※ 項目2は15:30公表

以 上

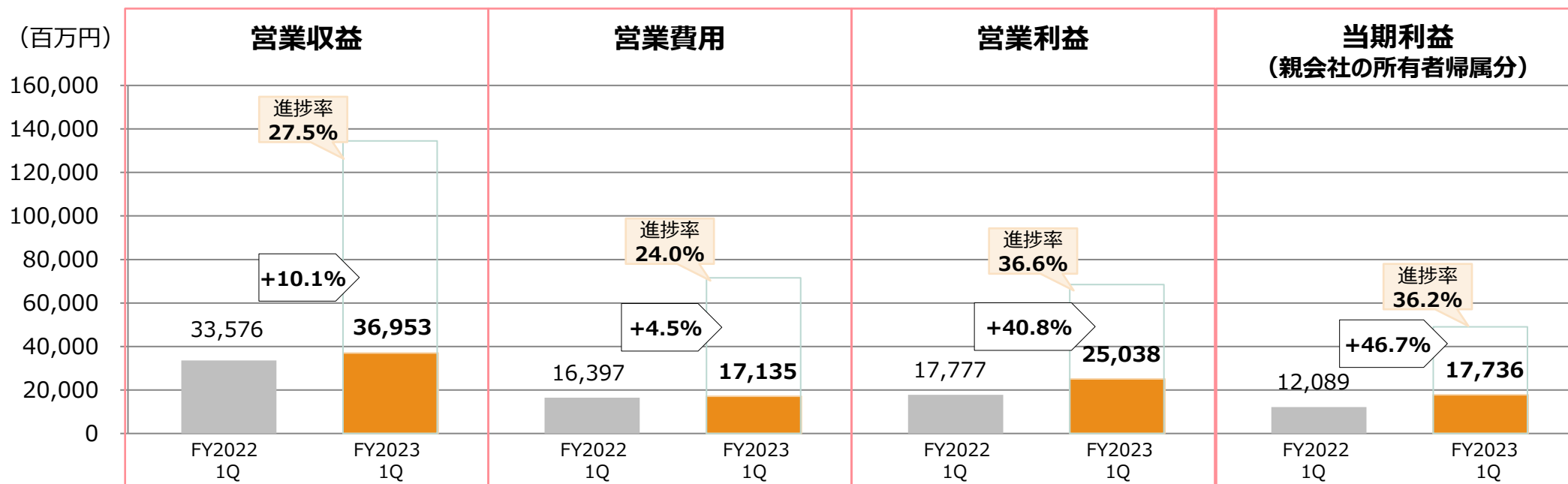


**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 2023年度 第1四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ  
2023年7月28日

- システム維持・運営費等の営業費用が増加したものの、株券等の売買増加等を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年同期比で46.7%増加。



## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	
			前年同期比
株券等*1 (売買代金)	3兆9,530 億円	4兆4,818 億円	+13.4 %
TOPIX先物 (取引高)	105,381 単位	114,740 単位	+8.9 %
日経225先物*2 (取引高)	218,286 単位	201,760 単位	△7.6 %
日経225オプション*3 (取引金額)	225 億円	322 億円	+43.3 %
長期国債先物 (取引高)	36,010 単位	31,938 単位	△11.3 %

\*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

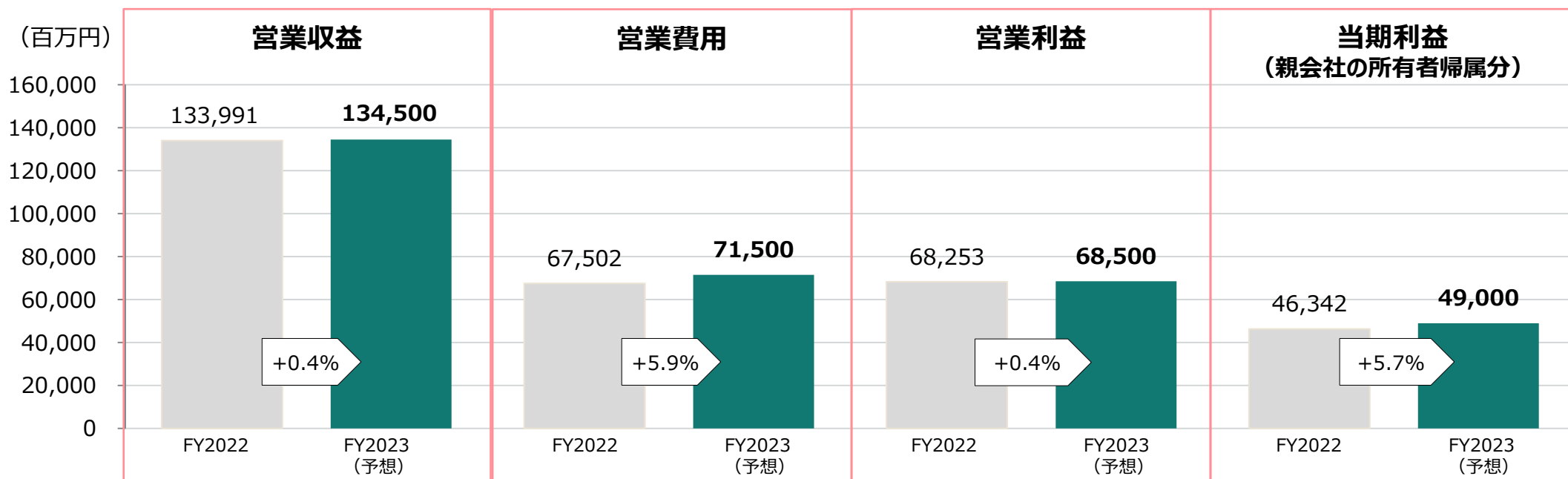
\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

# 2023年度の業績予想

※2023年4月27日公表の「2022年度 決算の概要」からの業績予想値の変更は無し。



- 業績予想は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、営業収益は2022年度と概ね同水準。
- 安定的な市場運営や中期経営計画の施策により営業費用が前年度比5.9%増加となるが、営業利益は2022年度と概ね同水準、当期利益は前年度比5.7%増加。



## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度	2023年度 (業績予想の前提)	
		2023年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	3兆8,000 億円	△1.0 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	104,000 単位	△0.4 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	196,000 単位	+2.0 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	265 億円	+3.0 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	31,000 単位	△3.7 %

\*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

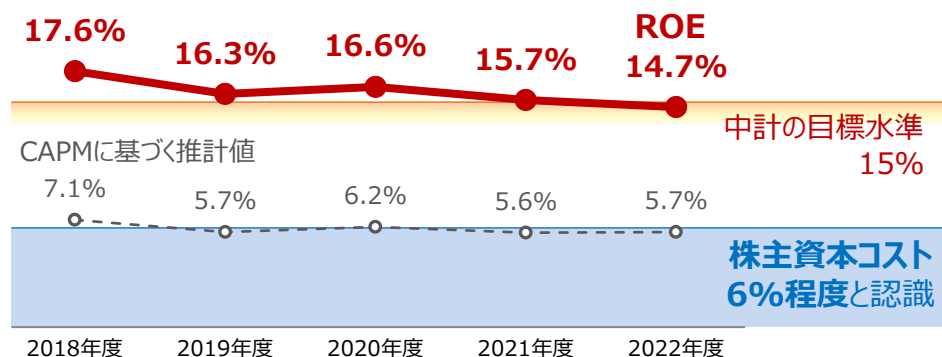
\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

## ◆現状分析

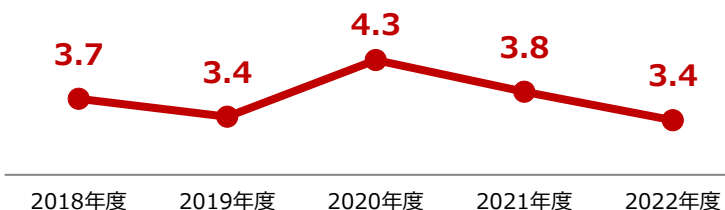
### CAPMに基づく株主資本コスト推計における前提

- リスクフリーレート：10年物国債の直近利回り〔2022年度末の採用値は0.39%〕
- 市場リターン：TOPIX算出開始時からの年次換算リターン（配当込みTOPIXの算出期間は当該指数を採用）〔同6.55%〕
- ベータ：過去5年の月次リターンに基づく修正ベータ〔同0.86〕

### 株主資本コストと資本収益性（ROE）



### PBRの推移



## ◆ROE向上に向けた今後の対応

ROEのさらなる向上を目指して、以下の対応を中心に実施

### 収益力向上

日本株市場の活性化を通して、各種の収益力の全般的な底上げにつなげていく。

加えて、今後の経済環境の変化への対応として、金利関連市場の機能強化を図るとともに、インオーガニックな成長のための投資として、M&Aの機会も模索していく。

### コストコントロール

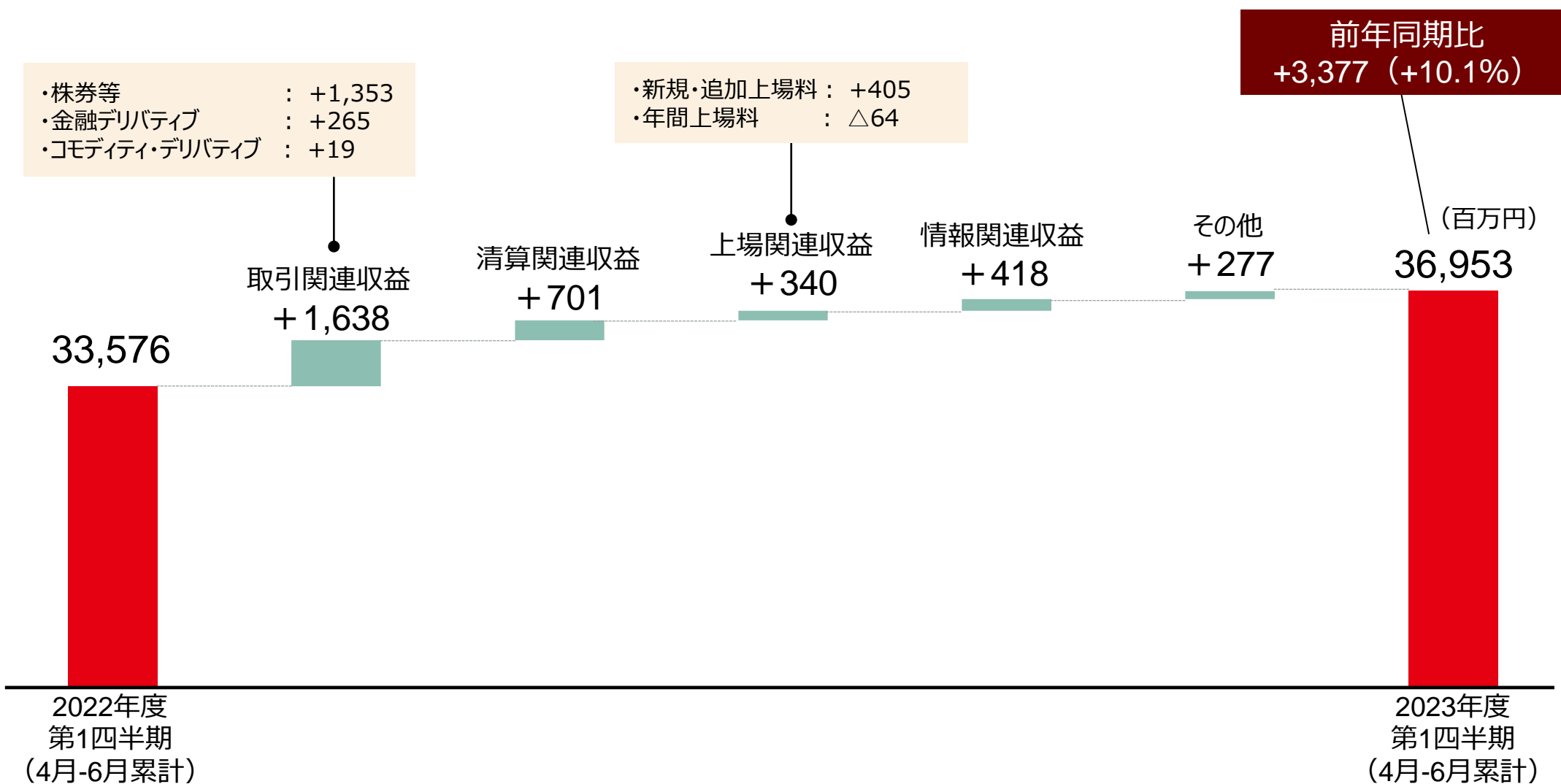
増加が続いている営業費用については、投資効率に留意した案件の優先順位付けや、費用対効果を意識した業務遂行により、費用を適切にコントロールする。

### バランスシート管理・株主還元

「配当性向60%程度」を基本としつつも、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、過剰と認められる資本及び現預金については、適宜、追加の還元を検討する。

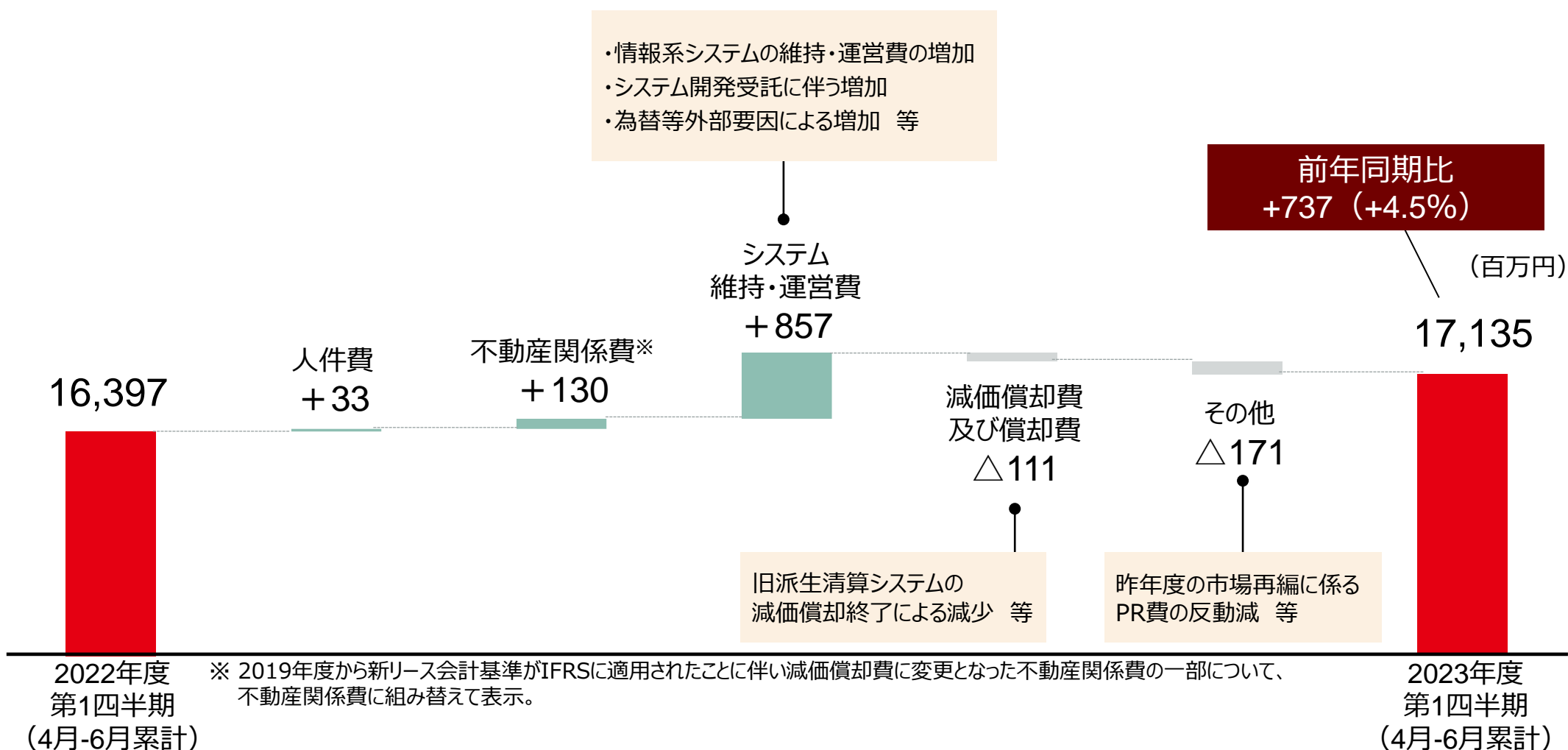
# 営業収益の状況

- 株券等の取引が増加したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 上場会社による資金調達額の増加により、上場関連収益が増加。
- TOPIXなどの指数ライセンス収入や相場情報料収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。



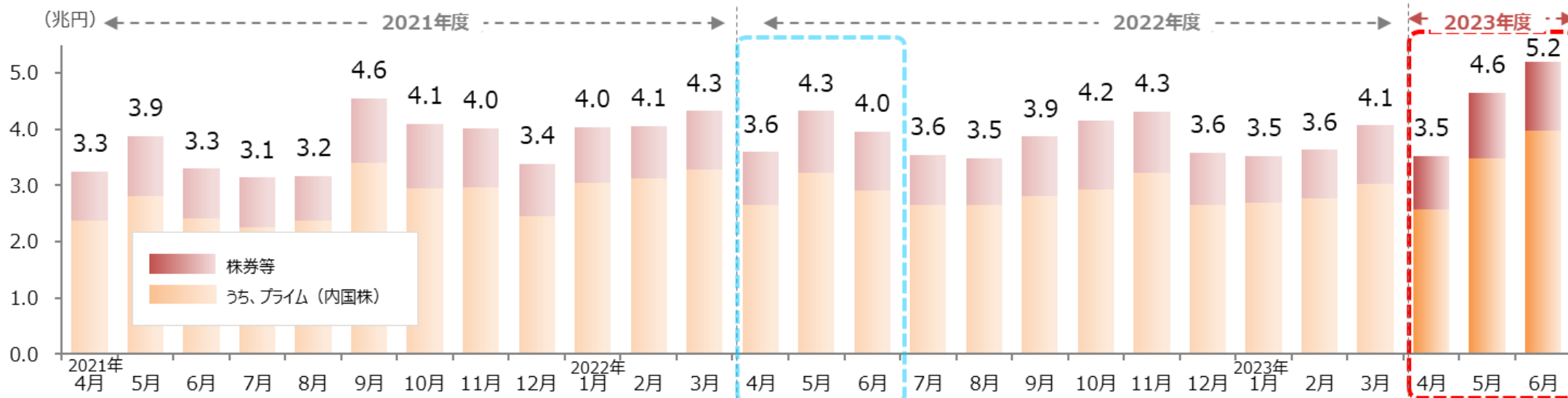
# 営業費用の状況

- 情報系システムの維持・運営費が増加したほか、システム開発受託や為替等外部要因によりシステム維持・運営費が増加。
- 一方、旧派生清算システムの減価償却終了に伴い、減価償却費及び償却費が減少。



# 市況動向（現物）

## 株券等一日平均売買代金の推移（2021年4月～2023年6月）



## 市場区分別の一日平均売買代金

		2021年度	2022年度	2023年度		
		年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 <sup>*1</sup>	2.78 兆円	2.85 兆円	<b>3.36 兆円</b>	2.92 兆円	<b>+14.9 %</b>
	スタンダード（旧市場第二部+ J Qスタンダード） <sup>*1</sup>	772 億円	851 億円	<b>1,399 億円</b>	797 億円	<b>+75.6 %</b>
	グロス（旧マザーズ+ J Qグロス） <sup>*1</sup>	1,609 億円	1,425 億円	<b>1,870 億円</b>	1,260 億円	<b>+48.5 %</b>
	ETF・ETN等	2,611 億円	2,519 億円	<b>2,370 億円</b>	2,729 億円	△13.2 %
立会外		4,254 億円	4,638 億円	<b>5,162 億円</b>	5,000 億円	<b>+3.2 %</b>
株券等（立会内外）全体 <sup>*2</sup>		3.76 兆円	3.84 兆円	<b>4.48 兆円</b>	3.95 兆円	<b>+13.4 %</b>

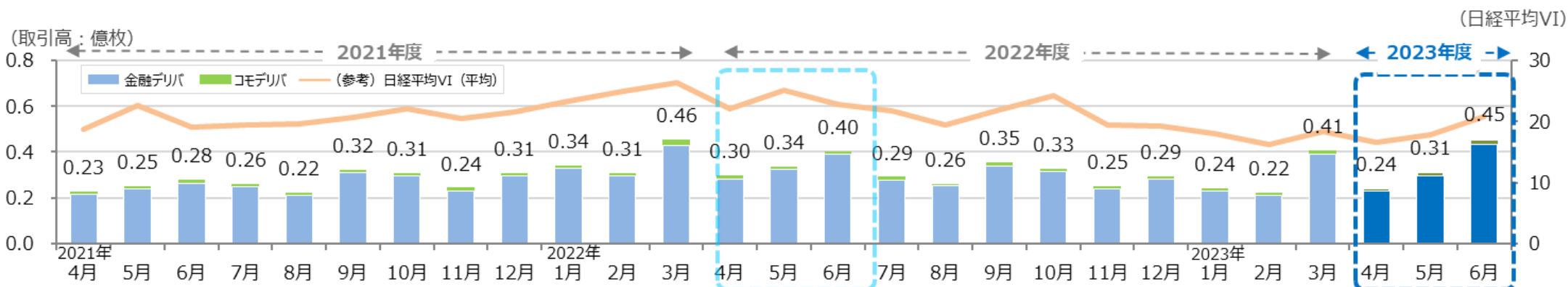
\*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

\*2 プライム、スタンダード、グロス（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。



# 市況動向（デリバティブ）

## 月間取引高の推移（2021年4月～2023年6月）



## 主な商品の一日平均取引高等

	2021年度	2022年度	2023年度		
	年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期	前年同期比
TOPIX先物（ラージ）	9.6 万単位	10.4 万単位	<b>11.5 万単位</b>	10.5 万単位	+8.9 %
日経225先物（ラージ）	7.6 万単位	8.8 万単位	<b>9.4 万単位</b>	9.6 万単位	△1.3 %
日経225（ミニ）	98.9 万単位	104.6 万単位	<b>107.4 万単位</b>	122.7 万単位	△12.4 %
日経225オプション*	236 億円	257 億円	<b>322 億円</b>	225 億円	+43.3 %
JGB先物（ラージ）	3.3 万単位	3.2 万単位	<b>3.2 万単位</b>	3.6 万単位	△11.3 %
<b>金融デリバ 合計取引高</b>	<b>3.35 億単位</b>	<b>3.52 億単位</b>	<b>0.95 億単位</b>	0.99 億単位	△3.9 %
金先物（標準）	2.7 万単位	2.9 万単位	<b>3.2 万単位</b>	3.0 万単位	+8.5 %
原油先物	1.5 万単位	0.9 万単位	<b>0.8 万単位</b>	1.0 万単位	△20.1 %
<b>コモディティ・デリバティブ 合計取引高</b>	<b>1,692 万単位</b>	<b>1,583 万単位</b>	<b>431 万単位</b>	417 万単位	+3.4 %

\* Weekly オプションを除く。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL https://www.jpjx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 山道 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役広報・IR担当 (氏名) 林 慧貞 (TEL) 03 (3666) 1361  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	36,953	10.1	25,038	40.8	25,068	40.9	18,046	46.2	17,736	46.7	18,069	46.1
2023年3月期第1四半期	33,576	3.3	17,777	△3.7	17,790	△3.7	12,342	△1.4	12,089	△1.6	12,364	△2.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.08	—
2023年3月期第1四半期	22.93	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	74,174,323	317,374	307,988	0.4
2023年3月期	82,187,392	321,809	312,734	0.4

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報— (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	37.00	63.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	28.00	—	29.00	57.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円、記念配当10円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	0.4	68,500	0.4	68,500	0.4	49,800	5.5	49,000	5.7	94.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	528,578,441株	2023年3月期	528,578,441株
2024年3月期1Q	8,384,491株	2023年3月期	6,891,928株
2024年3月期1Q	520,398,562株	2023年3月期1Q	527,204,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(営業収益) .....	11
(営業費用) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)の連結業績は、営業収益は369億53百万円(前年同期比10.1%増)、営業費用が171億35百万円(前年同期比4.5%増)となったため、営業利益は250億38百万円(前年同期比40.8%増)、税引前四半期利益は250億68百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は177億36百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

### (営業収益の状況)

#### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比12.2%増の151億18百万円となりました。

#### 取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減 (%)
取引関連収益	13,479	15,118	12.2
取引料	10,944	12,606	15.2
現物	7,898	9,280	17.5
金融デリバティブ	2,694	2,959	9.8
TOPIX先物取引	505	566	12.1
日経平均株価先物取引(注1)	1,184	1,179	△0.5
日経平均株価指数オプション取引(注2)	534	790	48.0
長期国債先物取引	417	376	△9.9
その他	52	46	△10.8
コモディティ・デリバティブ	352	366	4.2
基本料	248	245	△1.1
アクセス料	1,341	1,296	△3.3
売買システム施設利用料	916	940	2.6
その他	28	28	2.9

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

#### ②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比9.6%増の79億74百万円となりました。

### ③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料が増加したことなどから、前年同期比10.4%増の36億27百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減 (%)
上場関連収益	3,286	3,627	10.4
新規・追加上場料	321	726	126.2
年間上場料	2,965	2,901	△2.2

### ④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比6.2%増の71億42百万円となりました。

### ⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比9.9%増の30億90百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	2,812	3,090	9.9
arrownet利用料	827	831	0.5
コロケーションサービス利用料	1,142	1,229	7.6
その他	842	1,029	22.2

### (営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比0.7%増の49億20百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比21.6%増の48億20百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比0.7%増の46億4百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比6.2%減の27億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8兆130億69百万円減少し、74兆1,743億23百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ11億19百万円増加し、3,961億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8兆86億33百万円減少し、73兆8,569億49百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ54億26百万円増加し、978億72百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ44億35百万円減少し、3,173億74百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、2,894億25百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	74,174,323 (396,183)	317,374 (289,425)	307,988 (280,040)	0.4 (70.7)
2023年3月期	82,187,392 (395,064)	321,809 (293,861)	312,734 (284,786)	0.4 (72.1)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2023年4月27日に開示しました「2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆8,000億円、長期国債先物取引が31,000単位、TOPIX先物取引が104,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が196,000単位、日経平均株価指数オプション取引(注3)が265億円であることを前提に策定しております。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,812	85,844
営業債権及びその他の債権	16,023	21,501
清算引受資産	72,108,539	65,072,717
清算参加者預託金特定資産	9,655,223	8,676,864
信認金特定資産	616	609
未収法人所得税	5,359	13,012
その他の金融資産	112,400	111,800
その他の流動資産	3,582	1,891
流動資産合計	82,000,557	73,984,241
非流動資産		
有形固定資産	11,041	14,493
のれん	72,043	71,831
無形資産	36,109	35,236
退職給付に係る資産	10,025	10,062
持分法で会計処理されている投資	18,593	18,835
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,068	3,101
その他の非流動資産	6,253	6,265
繰延税金資産	1,751	2,307
非流動資産合計	186,834	190,081
資産合計	82,187,392	74,174,323

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,883	7,385
社債及び借入金	33,000	32,500
清算引受負債	72,108,539	65,072,717
清算参加者預託金	9,655,223	8,676,864
信託金	616	609
取引参加者保証金	8,757	8,885
未払法人所得税等	9,963	5,125
その他の流動負債	8,274	18,149
流動負債合計	81,833,258	73,822,236
非流動負債		
社債及び借入金	19,973	19,975
退職給付に係る負債	8,485	8,617
その他の非流動負債	3,795	6,119
繰延税金負債	69	—
非流動負債合計	32,324	34,712
負債合計	81,865,583	73,856,949
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,841	38,840
自己株式	△13,575	△16,709
その他の資本の構成要素	445	467
利益剰余金	275,523	273,889
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,734	307,988
非支配持分	9,075	9,385
資本合計	321,809	317,374
負債及び資本合計	82,187,392	74,174,323

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	33,576	36,953
その他の収益	34	4,744
収益計	33,611	41,697
費用		
営業費用	16,397	17,135
その他の費用	7	138
費用計	16,405	17,273
持分法による投資利益	571	614
営業利益	17,777	25,038
金融収益	36	56
金融費用	23	26
税引前四半期利益	17,790	25,068
法人所得税費用	5,447	7,021
四半期利益	12,342	18,046
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,089	17,736
非支配持分	253	310
四半期利益	12,342	18,046
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.93	34.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	12,342	18,046
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	22	22
その他の包括利益(税引後)	22	22
四半期包括利益	12,364	18,069
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,111	17,758
非支配持分	253	310
四半期包括利益	12,364	18,069

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	11,500	38,844	△1,912	445
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	22
四半期包括利益合計	—	—	—	22
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	—	△1,803	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,803	—
2022年6月30日時点の残高	11,500	38,844	△3,715	467

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2022年4月1日時点の残高	266,776	315,653	8,198	323,852
四半期利益	12,089	12,089	253	12,342
その他の包括利益(税引後)	—	22	—	22
四半期包括利益合計	12,089	12,111	253	12,364
配当金の支払	△24,314	△24,314	—	△24,314
その他	—	△1,803	—	△1,803
所有者との取引額合計	△24,314	△26,118	—	△26,118
2022年6月30日時点の残高	254,550	301,646	8,452	310,098

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	11,500	38,841	△13,575	445
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	22
四半期包括利益合計	—	—	—	22
自己株式の取得	—	—	△3,367	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	△0	233	—
所有者との取引額合計	—	△0	△3,133	—
2023年6月30日時点の残高	11,500	38,840	△16,709	467

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	275,523	312,734	9,075	321,809
四半期利益	17,736	17,736	310	18,046
その他の包括利益(税引後)	—	22	—	22
四半期包括利益合計	17,736	17,758	310	18,069
自己株式の取得	—	△3,367	—	△3,367
配当金の支払	△19,371	△19,371	—	△19,371
その他	—	233	—	233
所有者との取引額合計	△19,371	△22,504	—	△22,504
2023年6月30日時点の残高	273,889	307,988	9,385	317,374

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	13,479	15,118
清算関連収益	7,273	7,974
上場関連収益	3,286	3,627
情報関連収益	6,723	7,142
その他	2,812	3,090
合計	33,576	36,953

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	4,887	4,920
システム維持・運営費	3,963	4,820
減価償却費及び償却費	4,573	4,604
その他	2,973	2,789
合計	16,397	17,135

# PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
Tel: 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,  
Tokyo 103-8224, Japan  
Tel: +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2023年7月28日

各 位

株式会社 東京証券取引所

## 女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）に係る 上場制度の整備等について

当取引所は、今般、「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）に係る上場制度の整備等について」（制度要綱）を公表いたしましたので、お知らせいたします。

本制度要綱は、「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）」において、女性活躍と経済成長の好循環を実現するための具体的な施策の一つとして、プライム市場の上場会社について、女性役員比率に係る数値目標等が示されたことを踏まえ、所要の上場制度の整備を行うものです。

あわせて、個人投資家が投資しやすい環境を整備する観点から、当取引所が望ましい投資単位として規定する「5万円以上50万円未満」の水準に関して、下限「5万円以上」の水準の撤廃を行います。

なお、当取引所は、投資単位が高い水準にある上場会社に対しては、昨年10月に投資単位の引下げに向けた株式分割の実施をお願いし、本年7月27日までに50社において、株式分割の実施を決議いただいています。

一方、いまだ投資単位が高い水準のままにある上場会社も見受けられることから、引き続き「50万円未満」への引下げに向けた働きかけを行っていくとともに、更なる引下げの実現に向けた実務上の課題等についても、市場関係者と検討を進めてまいります。



(別添)

資料1 「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）に係る上場制度の整備等について」（制度要綱）

資料2 2022年10月の要請後に株式分割を決議した会社（決議日前日の投資単位が50万円以上の会社に限る）（7月27日時点）

以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社 東京証券取引所 上場部

03-3666-0141（代表）

## 女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）に係る上場制度の整備等について

2023年7月28日  
株式会社東京証券取引所

## I. 趣旨

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）」において、女性活躍と経済成長の好循環を実現するための具体的な施策の一つとして、プライム市場の上場会社について、女性役員比率に係る数値目標等が示されたことを踏まえ、所要の上場制度の整備を行います。

あわせて、個人投資家が投資しやすい環境を整備する観点から望ましい投資単位の水準の見直しなどを行います。

## II. 概要

項目	内容	備考
1. 女性役員の選任	<p>・ プライム市場の上場内国会社における女性役員の選任について、以下のとおり定めるものとします。</p> <p>① 2025年を目途に、女性役員を1名以上選任するよう努める。</p> <p>② 2030年までに、女性役員の比率を30%以上とすることを目指す。</p> <p>③ 上記の目標を達成するための行動計画の策定を推奨する。</p> <p>※ 上記の女性役員には、取締役、監査役、執行役に加えて、執行役員又はそれに準じる役職者を含むことができるものとします。</p>	<p>※ 「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）」（別紙参照）に掲げられた内容を踏まえたものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業行動規範の「望まれる事項」として規定します。</li> <li>・ 役員の定義は、第5次男女共同参画基本計画の成果目標における定義を踏まえたものです。</li> </ul>

項 目	内 容	備 考
2. 望ましい投資単位の水準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>望ましい投資単位の水準の下限「5万円以上」を撤廃します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 投資単位が下限を下回っている銘柄の近年の売買状況や、上場会社において、個人投資家が投資しやすい環境を整備する観点から、下限を下回る水準への移行を目的とした株式分割を検討する動きがみられることなどを踏まえ、見直しを行うものです。</li> <li>・ なお、極端に低水準の株価へ移行することを目的とする株式分割など、流通市場に混乱をもたらす又は株主の利益の侵害をもたらすおそれのある株式分割等を行わないものとする規定については、現行制度から変更ありません。例えば、1株100円未満となることが見込まれる株式分割については、今後においても、当取引所からその理由等について慎重に確認させていただきます。</li> </ul>
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他所要の改正を行います。</li> </ul>	

### Ⅲ. 実施時期（予定）

- ・ 2023年10月を目途に実施します。

以 上

①プライム市場上場企業を対象とした女性役員比率に係る数値目標の設定等

企業における女性登用を加速化するための重要かつ象徴的な第一歩として、プライム市場上場企業に係る女性役員比率に係る数値目標を設定し、女性役員比率の引上げを図る。

このため、令和5年中に、取引所の規則に以下の内容の規定を設けるための取組を進める。

- ・2025年を目途に、女性役員を1名以上選任するよう努める。
- ・2030年までに、女性役員比率を30%以上とすることを目指す。
- ・上記の目標を達成するための行動計画の策定を推奨する。

また、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラムに基づき、女性役員比率の向上等、取締役会や中核人材の多様性向上に向けて、企業の取組状況に応じて追加的な施策の検討を進める。【内閣府、金融庁】

# 2022年10月の要請後に株式分割を決議した会社

(決議日前日の投資単位が50万円以上の会社に限る) (7月27日時点)

資料2



	コード	会社名	市場区分	分割比率	株式分割決議日	分割効力発生日	決議日前日の投資単位
1	6960	フクダ電子	スタンダード	1:2	2022/10/31	2022/12/1	775,000
2	2269	明治ホールディングス	プライム	1:2	2022/11/8	2023/4/1	618,000
3	7849	スターツ出版	スタンダード	1:2	2022/11/10	2023/1/1	579,000
4	3496	アズーム	グロース	1:2	2022/11/25	2022/12/27	989,000
5	3445	RS Technologies	プライム	1:2	2022/12/1	2023/1/1	820,000
6	6521	オキサイド	グロース	1:2	2022/12/14	2023/3/1	712,000
7	9983	ファーストリテイリング	プライム	1:3	2022/12/15	2023/3/1	8,524,000
8	4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	1:2	2022/12/19	2023/1/17	1,580,000
9	4661	オリエンタルランド	プライム	1:5	2022/12/27	2023/4/1	1,860,000
10	2872	セイヨー	スタンダード	1:3	2023/1/12	2023/3/1	1,180,000
11	1882	東亜道路工業	プライム	1:2	2023/1/16	2023/4/1	572,000
12	4063	信越化学工業	プライム	1:5	2023/1/26	2023/4/1	1,747,500
13	6954	ファナック	プライム	1:5	2023/1/27	2023/4/1	2,227,000
14	7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	1:3	2023/2/7	2023/4/1	873,000
15	9733	ナガセ	スタンダード	1:3	2023/2/7	2023/4/1	590,000
16	5947	リンナイ	プライム	1:3	2023/2/8	2023/4/1	988,000
17	6383	ダイフク	プライム	1:3	2023/2/9	2023/4/1	721,000
18	8035	東京エレクトロン	プライム	1:3	2023/2/9	2023/4/1	4,727,000
19	3097	物語コーポレーション	プライム	1:3	2023/2/10	2023/3/1	641,000
20	7794	イーディーピー	グロース	1:5	2023/2/10	2023/4/1	2,938,000
21	9229	サンウェルズ	グロース	1:3	2023/2/15	2023/4/1	832,000
22	6146	ディスコ	プライム	1:3	2023/2/21	2023/4/1	4,000,000
23	7839	SHOEI	プライム	1:2	2023/2/22	2023/4/1	517,000
24	6626	SEMITEC	スタンダード	1:4	2023/2/24	2023/4/1	895,000
25	5935	元旦ビューティ工業	スタンダード	1:5	2023/2/27	2023/4/1	545,000

# 2022年10月の要請後に株式分割を決議した会社

(決議日前日の投資単位が50万円以上の会社に限る) (7月27日時点)

	コード	会社名	市場区分	分割比率	株式分割決議日	分割効力発生日	決議日前日の投資単位
26	7692	アースインフィニティ	スタンダード	1:4	2023/2/28	2023/3/17	617,000
27	9338	INFORICH	グロース	1:5	2023/3/8	2023/4/1	903,000
28	5820	三ツ星	スタンダード	1:3	2023/3/24	2023/4/21	799,000
29	7809	壽屋	スタンダード	1:3	2023/4/14	2023/7/1	919,000
30	9749	富士ソフト	プライム	1:2	2023/4/25	2023/7/1	789,000
31	2760	東京エレクトロン デバイス	プライム	1:3	2023/4/27	2023/10/1	821,000
32	4628	エスケー化研	スタンダード	1:5	2023/5/10	2023/7/1	4,260,000
33	5384	フジミインコーポレーテッド	プライム	1:3	2023/5/10	2023/7/1	739,000
34	7735	SCREENホールディングス	プライム	1:2	2023/5/10	2023/10/1	1,138,000
35	1793	大本組	スタンダード	1:3	2023/5/11	2023/10/1	641,000
36	6590	芝浦メカトロニクス	プライム	1:3	2023/5/11	2023/10/1	1,539,000
37	4011	ヘッドウォータース	グロース	1:2	2023/5/15	2023/7/1	1,463,000
38	6857	アドバンテスト	プライム	1:4	2023/5/19	2023/10/1	1,432,000
39	6981	村田製作所	プライム	1:3	2023/5/23	2023/10/1	813,200
40	8059	第一実業	プライム	1:3	2023/5/30	2023/10/1	575,000
41	2813	和弘食品	スタンダード	1:3	2023/6/1	2023/10/1	618,000
42	6963	ローム	プライム	1:4	2023/6/5	2023/10/1	1,201,000
43	1758	太洋基礎工業	スタンダード	1:3	2023/6/13	2023/8/1	846,000
44	9279	ギフトホールディングス	プライム	1:2	2023/6/14	2023/8/1	523,000
45	7388	FPパートナー	グロース	1:2	2023/6/15	2023/7/1	876,000
46	9552	M&A総研ホールディングス	グロース	1:3	2023/6/27	2023/7/13	1,152,000
47	7682	浜木綿	スタンダード	1:2	2023/7/10	2023/8/1	600,000
48	2670	エービーシー・マート	プライム	1:3	2023/7/12	2023/9/1	770,300
49	5032	ANYCOLOR	プライム	1:2	2023/7/14	2023/8/1	780,000
50	1884	日本道路	プライム	1:5	2023/7/25	2023/10/1	942,000

※ このほか、2022年10月の要請対象会社では、ステムセル研究所(7096)、HYUGA PRIMARY CARE(7133)が株式分割を決議(株式分割の決議日前日の投資単位が50万円未満であるため、上記表からは除外)